

能登半島地震から

見えた課題

市長 米本 弥一郎

能登半島地震の発生から1か月となります。災害により亡くなられた方々と被災された皆さんに、謹んでお悔やみとお見舞いを申し上げますとともに、1日も早い復旧・復興を中心よりお祈り申し上げます。

市では、国や県からの要請に応じて、被災地への職員派遣や、被災された方を受け入れる公営住宅の提供を行っています。引き続き関係機関と連携を取りながら、支援を行っていきます。

新年の仕事始め式では「被災地に思いを馳せ、市民の生活と安寧な日々を守ることが、私たちの職務・責任であることを再認識して精励するように」と職員に伝えました。

被災地では、今なお多くの方々が避難所に身を寄せており、生活環境の悪化による「災害関連死」への対策などが課題となっています。

冬の避難所では、水などの物資や医療体制の確保とともに「TKB+W」、トイレ、キッチン(温かい食事)、ベッドとウォーム(暖房)の整備が必要不可欠とされています。市では、災害協定を締結している約50の民間企業・団体の協力を得ながら、避難生活で想定されるさまざまな状況に備えていきたいと思います。

消防出初式では、消防職員や消防団員の「自分たちの故郷は自分たちで守る」という強い思いが伝わってきました。災害発生時の初動対応の検証や自主防災組織の結成促進など、過去の災害での教訓や経験を生かし、防災対策を講じていくことの重要性を改めて感じています。2月25日には津波避難訓練を実施します。地震や津波から自分自身や家族の生命を守るために、市民の皆さまの積極的な参加をお願いします。

